［貸借対照表注記］

1．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　16,035,812,824円

2．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　1,123,763,160円

3．決算日における債務保証の総額　19,727,555,287円

4．担保提供資産及び対応する債務　担保に供している資産　土地　9,168,390,000円

建物　24,048,452,040円

対応する債務　長期借入金　16,025,248,000円

5．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　13,765,633,266円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　14,185,730,991円

利益剰余金に与える影響額（差引き）　△ 420,097,725円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　1,329,495,588円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　733,879,369円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　176,615,777円

1,819,893,009円

［損益計算書注記］

1．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額　2,839,450,521円

当該借入金により取得した資産の減価償却費　3,002,820,585円

当期総利益に与える影響額（差引き）　△ 163,370,064円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　12,135,551円

△ 151,234,513円

［キャッシュ・フロー計算書注記］

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金（貸借対照表）　7,584,664,628円

2．重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得　410,993,907円

ファイナンス・リースによる資産の取得　2,015,931,893円

計　2,426,925,800円

3．科学研究費補助金の記載方法

科学研究費補助金は、預り金の増減として純額表示しています。

［国立大学法人等業務実施コスト計算書注記］

1．引当外賞与増加見積額

「国立大学法人会計基準第84賞与引当金に係る会計処理」により引当金を計上しないため、増加見積額は平成20事業年度末と平成21事業年度末の引当外賞与見積額を計算し算出しています。

2．引当外退職給付増加見積額

「国立大学法人会計基準第85退職給付に係る会計処理」により引当金を計上しないため、増加見積額は平成20事業年度末と平成21事業年度末の自己都合退職金を計算し算出しています。

3．国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用

建物は、近隣の賃借料を参考に計算し、土地は地方公共団体の条例等に基づき算定しています。

4．政府出資等の機会費用

（単位：円）

	期首	期末
政府出資金	58,646,445,290	58,646,445,290
資本剰余金	49,209,717,685	51,085,982,748
損益外減価償却累計額	△ 17,481,946,333	△ 20,887,145,202
損益外減損損失累計額	△ 749,291,690	△ 883,768,035
預り施設費	247,967,849	249,631,107
建設仮勘定見返施設費	397,681,785	68,587,385
合計	90,270,574,586	88,279,733,293

期首及び期末の平均金額　89,275,153,940…①

当事業年度末10年物国債利率　1.395%…②

機会費用（①×②）　1,245,388,397円

5．無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用

該当ありません。

［固定資産の減損関係］

1．減損を認識した固定資産に関する事項

⑴　旧工学部の土地、建物及び構築物

①　用途（旧工学部の教育・研究用）、種類（大学校舎とその敷地）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（土地3,908,670,000円、建物632,667,502円、構築物6,897,617円）

②　経緯（角間地区への移転事業完了に伴い遊休となっています）

③　減損額（損失処理額―、損益外処理額　土地115,810,000円、建物15,372,674円、構築物74,822円）

④　大学キャンパスのため、建物及び構築物は、複数資産が補完的な関係にあるので複数の固定資産を一体として判定しています。

⑤　回収可能サービス価額は、使用価値相当額とし、不動産鑑定士による当期末時点修正率に基づく評価額に基づき、算定しています。

⑵　病院の建物

①　用途（病院の診療用）、種類（診療用建物）、場所（石川県金沢市）、帳簿価額（建物599,432,219円）

②　経緯（病院再開発整備事業に伴い遊休又は当該建物の使用実績が取得時に比べ著しく低下する見込みとなっています）

③　減損額（損失処理額―、損益外処理額　建物3,543,041円）

④　回収可能サービス価額は、使用価値相当額とし、不動産鑑定士による当期末時点修正率に基づく評価額に基づき、算定しています。